

あなたと町政を結ぶ

議会だより



みのぶ

2011
GIKAI DAYORI
MINOBU
No.28



ワッショイ ワッショイ (常葉諏訪神社例大祭)

(撮影：依田啓史さん)

9月定例議会

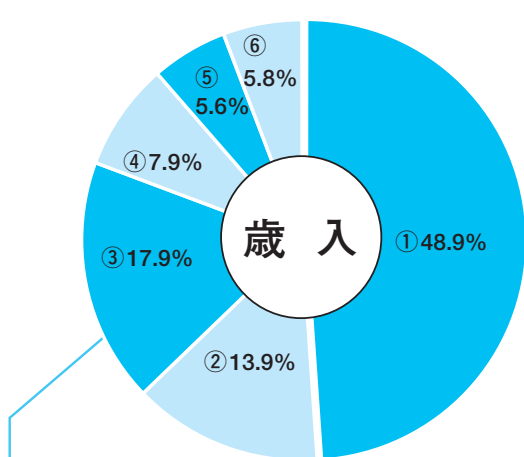
- 平成22年度決算認定・・・・・・・・・・ P2～3
- 9月定例議会で決まったこと・・・・・・・・ P5
- 一般質問・・・・・・・・・・ P7～10
- 委員会レポート・・・・・・・・・・ P11～13
- 議長・副議長の就任あいさつ・・・・・・・・ P15
- 学校紹介（下山小学校）・編集後記・・・・・・・・ P16

平成22年度決算を認定

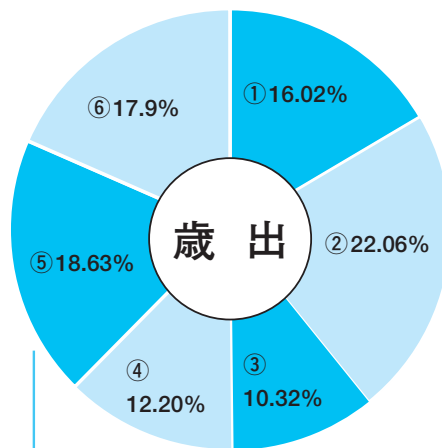
「住んでよし、訪ねてもよし、おらが身延(まち)」 実現に向けて97億円支出

身延町議会9月定例議会は、9日に開会、16日までの8日間の会期で開かれました。この議会では、平成22年度決算を審査のうえ認定し、平成23年度一般会計及び8特別会計の補正予算・条例の改正3件、指定管理者の指定1件等を審査し、議員発議で議会常任委員会を3常任委員会から2常任委員会とすること等が提案され、原案の通り可決、決定しました。

一般質問は、13日に4人の議員が登壇し、町長在任3年間の検証や、東日本大震災・円高による町の直面する課題、各種保険制度の今後について、「道の駅しもべ」を活用した地域活性化等について活発な質問を展開し、町当局の考え方や方策をたどしました。



① 地方交付税	52億 974万円
② 町税	14億8,300万円
③ 地方譲与税他15科目	19億 986万円
④ 町債	8億3,730万円
⑤ 県支出金	5億8,656万円
⑥ 国庫支出金	6億2,224万円



① 総務費	15億6,390万円
② 民生費	21億5,300万円
③ 衛生費	10億 689万円
④ 教育費	11億9,050万円
⑤ 公債費	18億1,798万円
⑥ 土木費他8科目	20億2,741万円

◆借金の現在高（平成22年度末）

一般会計	96億8,403万円
特別会計	77億0,369万円
合 計	173億8,772万円

◆平成22年度一般会計決算額

歳 入	106億4,870万円
歳 出	97億5,968万円
差 引	8億8,902万円



「身延山ロープウェイ奥の院駅」から
霊峰富士を望む



急峻な山合いを流れる富士川、やがて駿河湾へ
「身延山ロープウェイ・ゴンドラより」

決算審査意見書



財政基盤づくりの確立を

代表監査委員 渡邊 吉彦

決算審査は、地方自治法の規定により町長から提出された各会計の決算について関係資料を基に詳細に審査を実施した。

その結果、歳入は、地方交付税が約半分を占めている。一方、自主財源である町税、使用料等の滞納が目立つので、徴収の強化を図り自主財源の確保を図られたい。

歳出については、義務的経費、いわゆる經常的経費が大部分を占めており、財政の硬直化が懸念される。今後は行財政改革をはじめ、事務事業等について、

十分精査し長期的な視野に立って、社会・経済情勢に即応した効率的な予算執行を図り、最小の経費で最大の効

果をあげる施策を展開して、「安心・安全なまちづくり」に向け、なお一層の努力を望むものである。



大河内小学校・大河内地区秋季大運動会
児童、堂々の入場行進

我々には、この子どもたちのために、明るい将来への道筋をつける大きな責任があります。

用語の説明

○義務的経費

歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、極めて硬直性の強い経費です。一般に、人件費、扶助費、公債費の合計をいいます。

＊〔義務的経費を家計に例えると〕・・・

家賃や光熱水費、ローンの返済などに似ています。必ず支払わなければならない経費です。

○公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。公債費は、人件費、扶助費とともに義務的経費があり、その増加は財政硬直化の原因となりかねません。

主な質疑答弁

22年度決算認定

税の徴収について

芦澤議員 ①徴収率の大幅な伸びは、県の地方税滞納整理推進機構に加入した効果であると思うが、この機構は存続しているのか。②税務など専門性が求められる職種に対する町長の考えは。③税は国民の義務であるが、滞納率1割についてはどう考えるか。

佐野税務課長

①滞納整理機構は体制を少し変えて存続している。

望月町長

②当町の職員には専門職はいない。一般職として3年ごとにローテーションで交代している。③滞納率1割というのは、額であって人数ではない。大きな滞納額の人がいたということである。

流用額が大きかった理由は

渡辺議員

①国保特別会計に流用が多かったがその理由は。②国保税滞納世帯で保険証を交付されていない世帯数は。③配食サービスのその後の状況は。

佐野町民課長

①決算時に療養費不足分があったり流用調整を行った。

笠井財政課長（補足）

22年度に財務会計システムが導入されたばかりで、慣れていなかったこともある。

依田福祉保健課長

②22年度当初は197世帯だったが、年度末には61世帯であった。③配食サービスは順調に推移している。

一般会計補正予算

嘱託医報酬・スクールバス変更・小学校統合準備委員会は

渡辺議員

①民生費中の保育所嘱託医報酬がなぜ、今の時期に出ているのか。②教育費中の小学生送迎用スクールバスの補正120万円は。③統合準備委員会で、西嶋・静川ともに廃校と決定したと聞いているが、準備委員会の進捗状況は。

稲葉子育て支援課長

①本来22年度に支払うべきものを支払わなかったという事で、事務的なミスである。

近藤学校教育課長 ②スクールバスは、29人乗りを33人乗りに変更したものである。③すでに7回の委員会を開催し、現在学校名について協議をしている。校舎は、西嶋を使用することになっているので、校名変更についても今後協議していく。

渡辺議員

（再質問）児童の安全性と通学時間を考慮すると、スクールバスを大きくするのではなく、小さいクルマで送迎するということは考えられないか。

近藤教育課長

一度に全員ということではなく、二度に分けて送迎することも考えている。

特別釣りエリア中止・買い物代行サービス縮小は

福与議員

緊急雇用創出事業の、①特別釣りエリア設置事業が中止になり、②買い物代行サービスが縮小されることになった理由は。

丸山政策室長

①常葉川に特別釣りエリアを設置し、地域を活性化

する計画で、漁協とは順調に協議が進んでいたが、県の遊漁規則が厳しくて実施が困難になった。②買い物代行事業は、当初の見込みより希望者が少なかった

ので、規模を縮小せざるを得なかった。

これらの事業に代わるものとして、IT活用販売促進、公有財産整備事業、水道管理図作成などを実施する。

穂坂議員

減額の中には空き家実態調査業務も含まれている。この

事業は、町長も政策室長も、住民も望んでいるという言葉で強調していたが、単なる思い付きだったのか。

政策室長

空き家の件については入札差金による減額である。その他の事業については研究不足、調査不足であったかも知れない。

路線バスから町営バスへの切替えとの関連は

草間議員

奈良田行き路線バスが早川町営バスに切り替えられるが、本町の買い物代行事業と関連はあるのか。

政策室長

関連はない。しかし、下部温泉駅へ行き、下山から身延へ来るということで、本町にとっては利便性が高くなる。



西嶋小学校

9月定例議会で決まったこと

認定

【平成22年度一般会計
及び特別会計歳入歳出
決算】

【一般会計決算】

②ページ参照

【特別会計決算】

【国民健康保険】

歳入 20億1299万円
歳出 20億 988万円

【老人保険】

歳入 753万円
歳出 753万円

【後期高齢者医療】

歳入 4億4559万円
歳出 4億4540万円

【介護保険】

歳入 19億7641万円
歳出 19億4408万円

【介護サービス事業】

歳入 664万円
歳出 592万円

【簡易水道事業】

歳入 9億1888万円

歳出 9億1840万円

【農業集落排水事業等】

歳入 3396万円

歳出 3377万円

【下水道事業】

歳入 8億5944万円

歳出 8億5831万円

【青少年自然の里】

歳入 4286万円

歳出 4286万円

【下部奥の湯温泉事業】

歳入 791万円

歳出 677万円

財産区関係12会計は
省略します。

※全員賛成で認定。

報告

【平成22年度決算に基
づく健全化判断比率
及び資金不足比率】

各比率は早期健全化
基準を下回り良好。

条例の改正

【身延町スポーツ振興
審議会条例の一部を
改正する条例】

スポーツ基本法の施
行に伴うもの。

【身延町国民健康保険
条例の一部を改正す
る条例】

医療保険制度の安定
的運営を図るための改正。

※全員賛成で可決

【条例の改正（議会関係）】

【身延町議会委員会条
例の一部改正】

3常任委員会を2常
任委員会に改め、各委
員会の委員数を8人に
するもの。

※全員賛成で可決

【指定管理者の指定】

【身延町相又特産品生
産施設】

「企業組合みのぶゆば
の里・とよおか」が指
定管理者に指定する。

※全員賛成で可決

補正予算

【一般会計】

【平成23年度補正予算
補正額】

1億6993万円

【補正の支出】

・コミュニティ助成事
業補助金等
1122万円

・要援護者支援台帳等
整備事業等
651万円

・緊急雇用創出事業関
係委託料等
215万円

・農地・水保全管理支
払交付金事業補助金
等
675万円

・町道下栗倉線法面改
良工事等
1億1312万円

・衛星携帯電話購入等
2498万円
・スクールバス購入等
432万円

※賛成12反対1で可決

【特別会計】

【国民健康保険補正予算
補正額】

償還金等
302万円

【介護保険補正予算
補正額】

国庫支出金過年度還
付金等
1114万円

【介護サービス事業補
正予算】

7万円

【農業集落排水事業等
補正予算】

介護予防支援業務委
託料
29万円

職員手当等

【下水道事業補正予算
補正額】

705万円

身延中央簡易水道受
託工事等

財産区関係2会計は
省略

意見書

※すべて全員賛成で可決
適正配置審議会の答申
では「1中2小」であ
ったが、議会では論議
の結果「1中3小」が
適切ではないかという
意見が多数であったの
で、今回議長名で意見
書を提出した。



望月町長の行政報告



平成23年度普通交付税について

22年度決算額より5565万1千円少ない46億4016万8千円となり、臨時財政対策債も2億1815万円少ない4億2215万円となりました。

3年先には合併算定替えも終了し一本算定となりますので、さらに厳しい財政運営となっていくと思われます。

町税徴収について

山梨県滞納整理推進機構に参加し、徴収強化に取り組んでいます。徴収率は、徴収強化

前の平成18年は77・8%、平成19年は78・2%であり、徴収強化

後の平成20年は86・6%、平成21年は90・1%、平成22年は90・7%でした。

徴収率は着実に向上しているものの、県下27市町村中17位であり、なお一層の改善に努めます。

諸事情により、納付困難な場合は、納付相談をご利用されますようお願いいたします。

防災について

9月4日に「身延町総合防災訓練」を実施しました。

防災備蓄倉庫や備蓄食糧等の整備を順次実施していますが、被災の規模により、自主防

災会の役割が非常に重要となりますので、さらなる防災意識の高揚に努めていきたいと思っています。

地域防災計画について

国や県の動向をみる中で、38カ所の避難所や75カ所の避難地を含め、資料編の見直しを行っています。

遊休農地について

相又地域では「田んぼできずなづくり」グループにキャノンマーケティングジャパンの社員が加わり、田舎で農業をしたい若者の「農民人（のうみんちゅ）」と遊休農地2町歩を田んぼと大豆畑に復活させ、また、地元の火祭り・投げたいまつも復活させました。下部地区住民の「結いの里しもべ」が遊休

農地を畑に復活させており、行政も積極的にお手伝いしたいと考えています。

建設業と地域の元氣回復成事業について

富士川を利用するラフティング事業も2

年目を迎え、すでに1200名が利用しています。

5月には日本ラフティング協会に加入し、6月に株式会社「富士川倶楽部」として再出発しました。7月12・13日に峡南消防本部と

合同水難救助訓練を行い、8月9日には「洪水災害時のボランティア活動に関する協定書」を結びました。

公共下水道について

8月31日現在、中富処理区は加入戸数986戸、接続率64・9%、身延処理区162戸、27・0%、下部処理区16戸、13・2%です。早期接続をお願いいたします。

私は日々を振り返り、職員ともども反省し、町の将来を考えながら、自発的に事務改善に取り組めるよう意識改革を続け「一人ひとりが改革実行の担い手」として、常に改善に心がけるよう努力し、頑張っていきます。



台風15号猛威「椿川増水の様子」9月21日（水）16：43撮影
JR身延線塩之沢駅付近



9月定例議会

ここが聞きたい！

一般質問

9月定例議会では4議員が質問に立ちました。
以下はその要約です。

質問

就任後3年間の

検証・評価は

答弁

中部横断道の活性化IC開設・
地域振興・いちいち運動などに
取り組んでいる



芦澤健拓議員

問 就任後3年間の実績に対する、ご自身の検証・評価を聞く。はじめに「住んでよし」の成果は。

町長 町民が、誇りに思い、住んで良かったと思える町を作りたいという考えである。具体的には、「中部横断道の活性化ICの実現と関連道路整備」、「コミュニティ・ビジネス活性化」、「結婚・出産・就職祝い金」、「保育料軽減」、「中学生以下の医療費無料化」

問 もう一つの基準「安全安心な町づくり」のうち、①ヘリポート設置



富士川・川下り（ラフティング）
波高島付近

「不妊治療費助成」「下部CATVの改修」「乗り合いタクシーの充実」「買い物代行事業」などである。「活性化IC」のうち、「身延山IC」は実現の見通しが立っているが、「下田原IC」については、今後も引き続き努力が必要である。「買い物代行」は希望者が少なく、予算を削減した。一方、「富士川ラフティング」は軌道に乗っている。

と②急傾斜地崩壊対策事業は。
総務課長 ①ヘリポートの施設は実現しなかったが、県防災ヘリの場外離着陸場4、緊急離着陸場2、自衛隊ヘリ用離着陸場が大小14など合計20箇所のヘリ離着陸場が用意されている。その他、ドクターヘリを機能的に活用するための離着陸場を検討中である。
建設課長 ②急傾斜地とは、角度30度以上、高さ10m以上、人家10

戸以上の場所で、県が事業主体となって工事が行われる。町内危険箇所は約320箇所で、昨年までに83箇所70haが保全されており、今年度9箇所です業が進んでいる。
問 「いちいち運動」の現状と成果は。
町長 いちスポーツは、グラウンドゴルフを基幹として推進している。この秋には「町民スポーツ大会」を開催する予定である。一芸運動は、文化協会、地区公民館、集落公民館を中心に、毎月定期的に活動をしている。21年度から開催している身延総合文化祭の参加者は、生きがいとして意欲的に活動しており、大正琴や朗読などのいくつかのグループは、ボランティアで慰問活動などに参加してくれている。「いちいち運動」は

着実に浸透しており、関係団体と連携し長期的視野で実現していく。
問 身延と中富にはグラウンドゴルフ場があるが、下部地区には設置する計画はないのか。
生涯学習課長 下部地区からは要望も出ていない。
問 下部地区でも要望があれば造れるのか。
生涯学習課長 場所が確保できれば検討する。
問 観光政策について聞く。町民生涯運動としての着地型・滞在型観光の具体的方策は。
観光課長 NPOみのお観光センターで、30名のボランティアガイドを養成登録し、年間500名以上の観光客を案内している。観光情報としてはポスター掲示、物産展、観光キャンペーン等を実施している。

質問 直面する課題と進むべき方向付けの考えは

併 答 事務事業評価制度の活用と情報の収集と発信を継続していく



野島俊博議員

質問 大震災後の直面する政策課題は

問 東日本大震災と原発事故、加えて円高による国内空洞化の雇用問題と、更に進む少子高齢化と人口・労働力減、このような厳しい社会情勢の中、本町の直面する政策課題は。

政策室長 まず東海地震等各種災害に対する防災計画の占拠が挙げられる。

また東日本大震災の復興費用は巨額になるものと推測され、そのため被

災しなかった自治体にも交付税等、減額が予想される。

その対応として、これまで以上に事務事業事前評価制度の活用が重要となる。

財政課長 本町の財政では、当初予算歳入の47・8%を占める地方交付税は命綱である。

平成23年度の普通交付税は前年度比55・6万1千円減、更に臨時財政対策債も2億1815万円の減となり、合計2億7380万1千円一般財源が減ることになる。

平成27年度から合併算定替えが終了し、一本算定に備え基金の積

み立て、地方債の繰り上げ償還等交付税減に備えているが、これができなくなる可能性があり本町にとっては容易ならざることである。

しかし、住民生活に直結する福祉や教育行政等をストッパするわけにはいかない。町民生活に資する分野等への重点化を図りながら事業の必要性、緊急性を考慮し、厳しい選択を行った上で事業を実施して行きたい。

質問 大震災後の厳しい社会情勢の中での「町づくり事業」の考えは。

町長 自主財源の厳しい本町では、新たな町づくり、事業等を行う上で国や県さらには特殊法人等から助成等を受ける必要がある。

近年町づくりに関する企画能力の差が助成金や補助金の額の増減に結びついている。ア

イデア次第で補助事業や助成事業を受けることができる。

本町では昨年度より若手職員を対象に地域発展を目的に人材育成研修事業を実施し、企画力のアップに努めている。今後も職員が先頭に立ち、元氣な身延町をつくって行きたいと考えている。

質問 地域資源を生かした町づくりは

問 中部横断自動車道の開通が待たれる。



下山工業団地

身延インター予定地から西を臨む。ここには多くの資源がある。

特に、工業団地東の河川敷は空も広い。そこで、まず日照時間のデータはあるのか。

環境下水道課長 切石のアメダス情報から、年間約1849時間、1日平均5時間である。

問 工業団地東の河川敷、この広い敷地にソーラーパネル設置を考へ、町・企業・地域と協働で社会貢献を果たすチャンスになると考えるがいかがか。

環境下水道課長 面積・日照時間、企業の隣接を考えると太陽光発電事業の導入は最適と思える。

しかし、河川区域で国土交通省の水防拠点の計画地ということから難しいところがある。

問 地域の防災面や河川敷への発電システム導入を考える場合、富士川右岸への堤防設置が必要になるが、その見通しはあるか。

環境下水道課長 国土交通省では、平成18年9月に富士川水系河川整備計画を策定。対象期間は概ね30年。

しかし、水防拠点の計画地であるので、今後富山橋右岸下流への盛土及び防護用の護岸の計画があるが、現時点で明確な範囲や整備日程は出ていない。

問 太陽光発電導入に伴う住宅用太陽光発電設備設置費補助金制度の取り入れについて、本町の考えは。

環境下水道課長 本町においても、再生エネルギー導入施設への支援制度は検討して行きたいと考えている。

質問

一般会計の繰り入れで 国保税の引き下げを

答弁

繰り入れはできないと
解釈している



渡辺文子議員

る通達を出した。他町にもあるこの制度の本町での活用は。

町民課長 全国的に見て大きい市では、かなり作成しているが、町村では少ない。今後検討する。

問 資格証明書の受診者は十割負担となっており、税を払えない人には負担が大きい。国では、生活困窮者が、医療を受けた時は、資格証でなく短期保険証を渡すよう通達しているが、資格証の交付数は。

町民課長 8月末日で77世帯109人である。

問 資格証明書は無保険になる。厚労省は、悪質

滞納者と立証できなければ資格証明書は交付しないとしているが、きちんと調べているか。

町民課長 納付相談や納付指導に応じないで、滞納額が増加している人や納付計画および分割納付の約束を理由なしに履行しない人に交付している。

問 資格証明書を交付している人は悪質滞納者なのか。払いたくても払えない、相談にこられない人には、こちらから出向くなどの努力が必要だ。

町民課長 相談に来てもらえないので仕方な

く、交付している。

問 失業・倒産・経営不振・世帯主の病気などの事情がある人には、条例により国保税を減免できることになっているが、活用されないのは、周知されていないからではないのか。

税務課長 納税猶予措置を踏まえ、個々の資産・債務状況等、具体的な状況に基づいて慎重に検討していきたい。

問 生活に苦しんでいる中で、制度の活用がないのはおかしい。他の市町村では活用されている。

税務課長 納税猶予などのプロセスを経て、なおかつ租税能力が希薄な人に適用している。

問 年金を差押えられた高齢者が自殺したり、営業車を差押えられた業者が一家心中するなど痛ましい事件が起きている。生活実態に即

した親身な対応が必要だが、差押えに至る経過は。

税務課長 法律では、督促状を出した日から10日経過後までに完納しないときは、財産を差押えしなければならぬと規定している。本町は自主納付を奨励し、むやみな看過は控えている。

問 介護保険が始まって11年。高すぎる保険料と利用者負担など、多くの問題が噴出している。介護予防日常生活支援総合事業を市町村の判断で決めることになったが本町ではどうするのか。

福祉保健課長 国からの細かい内容が明確になっていない。今後検討していきたい。

問 格差社会の中、経済的な家庭の事情のしわ寄せが子どもにいくことがあってはならな

いと、学習支援事業に多くの市町村が取り組んでいるが、本町ではどうか。

教育委員長 学習習慣の向上や家庭学習の定着は、学校の果たす役割が大きい。各校の教育力向上の取組みの成果を踏まえ、必要に応じて検討したい。

問 家庭でのゴミの減量化、生ゴミの堆肥化、その他のゴミのリサイクル化を推進し燃やす量を少なくすること等が必要だが、なかなか進まない。町としての対策は。

町長 ゴミの発生抑制・再利用・再生使用に積極的に取り組む。一般家庭から排出される生ゴミは、生ゴミ処理容器、電気式生ゴミ処理機購入費補助金の推進を図り、峡南衛生組合の堆肥化事業に対し継続して支援をする。



飯富病院

質問

「道の駅しもべ」を 活用した地域活性化は

答弁

地域との連携を考え 検討したい



松浦 隆議員

問 「道の駅しもべ」を活用した、地域活性化の基本姿勢は。

町長 平成9年に、富士北麓と峡南地域をむすぶ国道300号沿いに、町の特産品の生産販売や体験学習、地域周辺の農業振興と都市との交流を目的にオープンした。農業と観光交流事業の連携で地域活性化に結びつくと考えている。

問 「道の駅しもべ」を含め、13ヶ所が指定管理者制度を導入して

いるが、その中の農林業振興関係の6ヶ所各施設の22年度の経営状態は。

産業課長 活性化施設「ゆばの里」と相又特産品生産施設は、各120万円の納付金を町に治めており、委託料はなく赤字である。「道の駅しもべ」は、町への納付金はなく、110万円の委託料が支払われており黒字である。市之瀬の味噌加工工場は、納付金も委託料もなく黒字である。市之瀬の茶加工工場は、64万円余りの委託料を支払い同額の納付金を納めて黒字である。大島直売施設は、納付金も委

託料もなく赤字である。

問 各施設での条件の違いもあるが、高齢化の中での人材の確保による、更なる企業努力が必要と考えるが。

町長 人材確保のみならず、交通量の増加が大きなポイントであると考えている。

問 「道の駅しもべ」を活用した今後の活性化への考えは。

産業課長 町の活性化の拠点であり、今後は情報発信基地としての役割を考えていく。

問 平成29年度に中部横断道、国道300号の一期工事の改修が終わる予定である。新たな観光ルートとして交通量が増加すると思うが対策は。

町長 富士五湖道路と中部横断道の間地点に位置するので飛躍的に伸びると予想している。あまり時間がない

ので特産物等の安定供給のための生産数の調整等が必要と考える。

問 道路が整備されると通過だけの町になりかねない。身延町の各施設や観光地に立ち寄ってもらうため、新たな観光ルートの構築とインフォメーション施設としての整備が必要と考えるが。

町長 町独自では限界

がある。将来の身延町を考えるなかで、地域の皆さんの協力が必要であると考えている。

問 第6次産業を取り入れた活性化の考えは。

産業課長 「道の駅しもべ」の場合、既に構築されていると考えるが、今後、事業認定取得に積極的に取り組んでもらう事が組織の活性化に繋がると考える。

きと思うが。

生涯学習課長 現在も年に数回、旅行会社によるツアーが実施されている。「道の駅しもべ」は丸畑ツアアの基点となる施設であり、特産品等の売り上げにも繋がっている。今後も文化遺産を活用した取り組みを、地域と連携し検討して行きたい。

問 国道300号線から丸畑への道路が改修され気軽に登れるようになるが、これを機会に「道の駅しもべ」を訪れる観光客に、空きスペースを利用しパネル等で案内する。これこそがインフォメーション施設としての活用と考えるが。

町長 地域の考えもあり過去にもこの問題で議論をした経緯がある。今後慎重に検討したい。



国道300号線「道の駅しもべ」

問 「道の駅しもべ」は、町の貴重な文化財である木喰上人生誕地の丸畑地区の入り口にあるが、このことを観光客に広くPRし、「道の駅しもべ」と「微笑館」を絡めた文化財を活用した地域活性化を進めるべ

● 9月定例議会 ● 委員会レポート

総務常任委員会

委員長 河 井 淳

【現地調査】

○高齢者保養施設

(門野の湯)

○下部地区公民館建設
地

質疑応答

▼22年度一般会計決算

財政課関係

問 合併特例債の借入可能額と運用は。

答 約107億6000万円借りることができ、22年度末までに、22億4000万円借りている。

また、合併特例債は借金であり返済しなければならぬ。将来負担を考え活用していく。

税務課関係

問 入湯税140万円の不能欠損とは。

答 事件を起こした事業主の影響で閉鎖した施設分で、運営会社の実態がなく、欠損処分とした。

問 給与の差し押さえ

をする場合、生活に支障のないような配慮があるか。

答 生活や事業に支障がないよう配慮している。差し押さえを契機に自主納付の向上に結び付けたい。

総務課関係

問 非常備消防費の公有財産購入費とは。

答 中部横断自動車道建設の土砂運搬に係る

県道拡幅のため中富第3分団第5部の消防詰所移転に伴う建設用地の取得費である。

財政課関係

問 「まちづくり振興基金」とは。

答 町民の連携強化と、地域振興を図る基金で、合併特例債を使って平成22・23年度に2億円ずつ積み立てた。

政策室関係

問 企画費中報償費の内訳は。

答 結婚祝い金5万円×16組で80万円。出産祝い金は第1子3万円×19人で57万円、第2子5万円×19人で95万円、第3子20万円×9人で180万円、合計332万円。就職祝い金3万円×10人で30万円。このほか男女共同参画推進委員への報酬である。

問 山交タウンコーチへの委託料は、身延駅～奈良田線が廃止されればどれくらい減るか。

答 約800万円減る。

▼23年度一般会計補正予算(第2号)

問 衛星携帯電話の経費についての説明を。

答 現在、本庁舎と下部支所、身延支所に設置されている3台については、毎月の使用料が1台約11000円

だが、今議案で11台の衛星携帯電話を計上している分については、契約内容を見直し5145円とした。

問 買い物代行サービスの現状は。

答 乗り合いタクシーが運行しない地域を対象として、買い物代行員による事業説明と一人暮らしの高齢者の安否確認を行ってきた。事業範囲を全町に広げPRをしている。登録者は4人で実際サービスを受けているのは2人である。

▼22年度下部奥の湯温泉事業特別会計決算

問 温泉使用料の未収はあるか、また、何ヶ月滞納すると分湯を停止するのか。

答 未収は1件あり、3ヶ月未納で分湯停止、6ヶ月未納で契約を解除する。



総務常任委員会現地調査「門野の湯」

審査結果報告書

質 疑 応 答

▼簡易水道運営費の繰

出金は

問 繰出金が前年度より2400万円増えている理由は。

答 簡易水道特別会計の委託料、工事請負費、負担金において不用額が増えたことによるものである。

▼グループホームのぞみへの補助金は

問 高齢者福祉費の補助金額について。

答 グループホームのぞみの施設整備費に2600万円、備品整備費に1080万円計3700万円である。

▼重度心身障害者の数は

問 重度心身障害者医療費助成金が1億900万円支出されているが障害者の人数は。

答 身体障害・精神障

害の療育手帳取得者は現在約750人である。

▼社会教育費と図書館

費

問 社会教育費の繰越明許費1200万円と図書館費の1300万円の使途は。

答 社会教育費は下部地区公民館の敷地造成と工事請負費であり、図書館費はLEDランプへの取替と、視聴覚コーナーのリニューアル工事費などである。

▼原地区体育館の今後

は

問 体育施設費委託料の原地区体育館清掃費用は、体育館が傷んでいて、清掃できないので不用額になったということだが、今後はどのようにする予定か。

答 現在、使用禁止としており、今後は財政課と協議していく。

▼自然の里使用料の内

訳

問 青少年自然の里の使用料970万円の内訳は。

答 総利用者は、延べ約3千人で、体験学習が202万円、主催事業が103万円、食堂収入が668万円である。

▼学校給食費の不用額は

問 保健体育費の学校給食費の内、需用費の不用額が多い理由は。

答 大震災による計画停電で7日間給食が提供できなかったため。

▼児童福祉費中の臨時職員数は

問 児童福祉費の総務費中賃金が1300万円だが、臨時職員数は。

答 学童保育指導員25名の賃金である。

▼国民健康保険特別会計の安定運営策は

問 国保特別会計を適

正に安定運営する策は。

答 今年度は、税率を改正したが、厳しい会計運営はいかかわらずであり、来年度も税率改正を行う中で安定運営を図っていく。

▼要援護支援台帳等整備事業委託料は

問 補正予算中の民生費委託料の「要援護支

援台帳」に掲載されるのは。

答 障害者療育手帳保持者・妊婦・高齢者・寝たきりの人であり、一言でいえば「災害弱者」である。該当者全員と、個人情報提供者の2種類とする。

▼居宅介護住宅改修費

問 介護保険特別会計補正予算の居宅介護住宅改修費の内容はどのように周知しているか。

答 介護保険は3年に一度見直しがあるが、その時に「介護保険の利用の手引」を配布しているほか、介護申請時の相談時に説明している。



「原地区体育館」 飯富

産業建設常任委員会

副委員長 望 月 明

【現地調査】

○中山間地域総合整備事業鳥獣害防止柵設置工事
(八日市場・下田原)

○町道本町富山橋線道路改良工事(写真)

質疑応答

◆認定第一号について

▼平成22年度一般会計

歳入歳出決算

国土調査費

問 原材料費の不用額が多い理由は。

答 地籍調査区域内に長狭物等が少なく、杭・プレート等が予定より少なく済んだため。

環境衛生費

問 委託料の内容は。

答 一般家庭粗大ゴミ運搬処理作業年2回60万円、公共施設粗大ゴミ運搬処理作業3ヵ所39万9千円、生ゴミ処理管理委託55万9千円、自然環境保全地区管理委託6万円、河川水

質・土壌調査123万9千円、新エネルギー策定委託399万円で、合計684万7千円である。

下水道建設費

問 下部処理区は真空

ユニットを設置しているが平成22年度は何基設置したか、また以後何基設置する予定か。

答 22年度は30基であり、以降24年度までに30基設置する。

問 身延処理区の事業

完了予定はいつか。

答 平成23年度に完了予定である。

農業土木費

問 負担金、補助及び

交付金は、今実施している中山間地域総合整備事業に対する町の負担分なのか。

答 そのとおりである。中山間地域等の事業の負担金内訳は、中山間地域総合整備事業身延北部地区が318



産業建設常任委員会現地調査(下山本町)

9万3千円、中山間地域総合農地防災事業が994万5千円、ため池等整備事業が546万1千円で、以上が事業関係の主な負担金である。

労働費

問 労働諸費の委託料のうち、地域活性化事業の内容は。

答 緊急雇用創出事業として、内山金山の遺跡調査を実施した。調査業務は遺跡調査専門業者に委託し、地元等から15名を雇用した。

商工業

問 平成22年度に町で作成した観光パンフレットの種類及びポスターの種類は。

答 パンフレットは5種類作成し、ポスターはシーズンごとに4種類を、町内の観光名所等を題材に作成した。

問 夢ギフトの利用方法は。

答 観光課の職員の名刺の裏面に、指定した町内観光施設が表記されており、これらを利用した場合、500円の割引券が受けられる。

土木費

問 住宅管理委託料中特定建築物定期調査業務委託の内容は。

答 建築基準法第12条1項の規定により、所有者、管理者は3年に一度の調査、敷地の地盤沈下・敷地内排水等の維持状況調査、構造の強化、耐火構造等、避難施設等の状況調査をし、その結果を特定官庁に報告することなどである。



7月5日に、身延町

議会広報編集委員会の
芦澤健拓委員長及び河
井淳副委員長が長年の
実績を評価され、「山
梨県町村議会広報功労
者」として表彰されま
した。

身延町の議会広報
は、県外においても高
く評価されており、県
外からの議員研修が増
えています。今後も、
皆さんに読んでいただ
けるような広報にして
いきたいと思います。

モニター通信

このコーナーは、議会広報モニターの皆さんに、通信用紙を送付し、議会だよりNo.27についての感想をお寄せいただいたものです。ご協力ありがとうございました。

◇表紙について

- ・東日本大震災の祈りが心にしみた。
- ・早い復興を願う気持ちが伝わってくるが、2枚の写真を載せるのであればもう少しメリハリのあるレイアウトにしたほうが、写真のよさが出るのでは。

◇町民と議員との懇談会

- ・地区ごとの意見・要望を受けての議会対応が示され、興味をもって読むことができた。
- ・他地区の記事を読んでもあまり実情がつかめないで、共通する課題を深く検討する記事も欲しい。

◇町長行政報告

- ・項目ごとに分けてあり、また、項目ごとに説明があり良かった。
- ・ラフティング事業は、身延町の活性化活動として大変注目している。

◇質疑答弁・6月定例会でできたこと。

- ・質疑の要旨を見出しの形で示したのがあり、大変わかりやすかった。
- ・平成23年度に繰越された事業が掲載されていたが、なぜ6月定例会号に掲載されたのか説明が欲しかった。

◇一般質問

- ・議員の日頃の体験や関心を基にした議論を読んで、楽しませてもらった。
- ・震災等の災害に対しては多くのシミュレーションを重ねて、きめ細かな計画が立てられると良いと思う。

◇学校紹介・編集委員会だより

- ・それぞれの学校の特色がわかり楽しみにしている。

議会日誌

6月

6月定例議会
全国過疎地域自立促進連盟理事会
青少年育成身延町民会議
町民と議員との懇談会

7月

(下部地区)
全員協議会
第2回臨時議会

8月

リニア中央新幹線建設促進山梨期成同盟会
平成22年度決算審査
県外市町村議会行政視察受入
・東松山市議会
・榛東村議会
中部横断自動車道建設促進連絡協議会
総会

7月に臨時議会が開かれました

議案

財産取得について

消防ポンプ自動車

1台

※全員賛成で可決

人事

固定資産評価審査委員

会委員

深沢 勝さん

(伊沼)

広野村上外九山恩賜林

保護財産区管理委員会

小林 康良さん

(杉山)

※全員賛成で同意

議員発議

中部電力浜岡原子力発電所の恒久停止を求める意見書

国に対し、身延町議会として、恒久停止に対する意見書の提出が

全員賛成で採択されました。

※全員賛成で承認

松田 正材さん

(小田船原)

承認

農業委員会委員の推薦

農林



9月定例議会において、望月広喜議長、伊藤文雄副議長の辞任に伴い、新たに、議長に福與三郎議員、副議長に望月秀哉議員が選出されました。

就任のあいさつ

福與 三郎 議長



台風15号の襲来は、町内全域に渡り大きな被害を残しました。

被災された皆様方に心よりお見舞い申し上げます。

一刻も早い復旧を目指し町を挙げて取り組み、町民の皆様方に安全と安心を確保できるよう頑張っておりますので、ご理解を賜りたくお願いを申し上げます。

さて、9月定例議会において、議会議長に就任をいたしました。その職責の重大さを痛感し、身の引き締ま

る思いがいたします。

「議会は何を求めているのか」「議会は何を目指しているのか」町民の皆様の厳しい視線が注がれている今日、議会は襟を正し、与えられた使命を全うしなければなりません。

町民と議会との懇談会、そしてまた、それぞれの議員活動等を通じて、町民と同じステージに立ち、さまざまな課題に向けて真摯に取り組むことが求められています。

また、町政に目を転じると厳しい財政状況があり、さらには、今後想定される交付税の縮減は、住民福祉、住民サービスの現状維持が難しくなるだろうと懸念されるところであります。

望月 秀哉 副議長



9月定例議会において副議長に選任され職責の重さを痛感しております。

今、我が国、そしてわが町は、3月11日の東日本大震災、原発事故による放射能汚染、さらには世界規模での経済不況、加えて台風

15号災害等々、大きな試験に直面しております。

福與議長を中心に、全議員の力を結集し、さらなる議会活性化を進め、町民との連携をより一層深める中で、その声を反映した「住んでよし、訪ねてもよし、おらが身延」のまちづくり、ともに進んで参りたいと思います。ご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。就任のご挨拶といたします。

次の議会定例会は

12月

の開会の予定です

皆様の傍聴を
お待ちしております



(知) かしこく
(徳) やさしく
(体) たくましく

下山小学校



下山小学校全景

本校は明治6年、本
国寺に仮設支校として
開設され、創立138
年の歴史があります。
名称も福居学校・下山
尋常小学校・下山国民
小学校・下山小学校・
身延北小学校、そして
現在の下山小学校
に至り、現在の校
舎は平成19年に旧
下山中学校西に新
設・移転されまし
た。耐震構造の2
階建て2棟の校舎
は、廊下や教室等
も広く、ゆとりの
ある造りになって
います。また、設
備的にも冷暖房が
完備され、教育環

境としてはこれ以上な
い恵まれた学校となっ
ています。

学校教育目標に「(知)

かしこく(徳) やさし

く(体) たくましく」

を掲げ『自ら学び、た

くましく生きる力と豊

かな心をもつ、心身と

もに健康な子ども』の

育成に取り組んでいま

す。また今年度は言語

活動の充実という観点

より、「つなげて話す」

ことをねらいの一つに

して授業を行っていま

す。

本校の特色の一つに、

地域の人材活用と連携

があります。代表的な

行事である「秋空交流

ふれあい会」は数十年

続いていて、地域のお

年寄り(老人クラブ)

を講師に、地域に伝わ

る文化を指導して頂く

機会となっています。

昨年は低学年がお手

玉やあやとり、中学年

は竹トンボ・ブンブン
独楽作り、5年生は餅
つき、6年生は正月飾
り作りを教えて頂きま
した。いずれも身近に
伝わる文化ですが、日
常生活においてはほと
んど体験のない活動に
子どもたちも真剣に取
り組んでいます。

本校の児童数は年々

減少傾向にあります。

今年度は全校児童数が

43名となり今までで最

少となりました。しか

し、過少規模校ならで

はの一人一人の児童に

寄り添う教育を通し

て、豊かな心をもった

健康な児童の育成に努

めています。

(校長 望月吉国)



・・・「秋空交流ふれあい会」・・・

編集委員会 だより

台風15号により町内
各所において、多大な
被害がもたらされまし
た。

道路、鉄道、水道な
どがストップし、通勤
通学などに支障が生じ
、不便な生活を強いられ
ました。

「備えあれば憂いな
し」と申しますが、3
月11日の東日本大震災
を受け、町でも避難所
を進めているところで
あります。

行政の力も大切です
が、地域の皆様の力こ
そ重要になります。

皆様の、防災意識も
高まりつつあると思い
ますが、なお一層の備
えをお願いしたいと思います。

(編集委員長 河井 淳)